

# 平成20年度瀬戸内市の財務書類

## 行政コスト計算書

1年間の公共施設の管理運営費や社会保障給付費といった経常的な行政サービスに要した経費（コスト）と、その行政サービスの直接の対価である受益者負担の使用料などの収入を表しています。

	連結	普通会計
経常行政コストa	25,851	12,699
1 人にかかるコスト	5,229	3,844
(1) 人件費	3,721	2,612
(2) 退職手当引当金等繰入等	1,508	1,232
2 物にかかるコスト	5,658	3,683
(1) 物件費	2,853	1,833
(2) 維持補修費	158	57
(3) 減価償却費	2,647	1,793
3 移転支的的なコスト	14,194	4,823
(1) 社会保障給付	11,158	1,496
(2) 補助金等	2,586	1,353
(3) 他会計等への支出等	450	1,974
4 その他のコスト	770	349
(1) 地方債償還利子	566	318
(2) 回収不能見込計上額等	204	31
経常収益b	9,762	518
純経常行政コストa-b	16,089	12,181

連結の経常行政コストは25.9億円（市民1人あたり6.6万円）となっています。人にかかるコストは、退職手当負担金を含む職員の人件費などで全体の20.2%、物にかかるコストは、物件費、維持補修費に加え、有形固定資産の経年劣化などに伴い価値が減少したと認められるコストを減価償却費として計上し、全体の21.9%となっています。移転支的的なコストは生活保護費や保険医療費などの社会保障給付、民間団体等への補助金などで、全体の54.9%と最も大きくなっています。

一方、使用料や分担金・負担金などの受益者負担である経常収益は9.8億円（市民一人あたり2.5万円）で、経常行政コストの37.8%を占めています。普通会計よりも高くなっているのは、普通会計以外の会計・法人では、行政サービスにかかるコストの多くを受益者負担による収入で賄っていることによるものです。

## 目的別有形固定資産・経常行政コスト（連結）

目的 (金額・構成比)	生活インフラ・国土保全		教育		福祉		環境衛生		産業振興		消防・総務等	
	道路、住宅、下水道など	42.0%	学校、幼稚園、公民館など	16.6%	保育所、生活保護、国民健康保険など	2.8%	病院、水道、ごみ処理など	13.6%	農林水産業、観光振興など	16.4%	消防、庁舎、議会など	8.6%
有形固定資産	32,631	42.0%	12,898	16.6%	2,200	2.8%	10,544	13.6%	12,793	16.4%	6,715	8.6%
経常行政コスト	1,119	4.3%	1,704	6.6%	14,482	56.0%	3,343	12.9%	1,941	7.5%	3,262	12.7%

## 財務書類を活用した分析

①社会資本形成の世代間負担比率：公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標

	連結	普通会計	普通会計の平均的な値は、過去および現世代負担比率で50~90%の間、将来世代負担比率で15~40%の間といわれています。
過去および現世代負担比率	68.8%	72.7%	
将来世代負担比率	38.3%	36.2%	下水道事業や水道事業の整備などにより、連結の方が将来世代負担比率が高くなっています。

②歳入額対資産比率：形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを表した指標

連結	普通会計	普通会計の平均的な値は、3.0~7.0の間になるといわれています。当年度の行政サービスなどの活動を行う会計・法人などが多いため、連結の方が短くなっています。
2.56年	3.85年	

③受益者負担比率：資産形成ではない行政サービスのコストが受益者負担でどれだけ賄われているかを表した指標

連結	普通会計	普通会計の平均的な値は、2~8%の間になるといわれています。会計・法人などは経常行政コストを受益者負担による収入で賄って
37.8%	4.1%	いるため、連結の方が高くなっています。

④地方債の償還可能年数：地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表した指標

連結	普通会計	普通会計の平均的な値は、3~9年の間になるといわれています。下水道事業などで地方債残高に見合った経常的な資金の確保が十分
9.0年	6.8年	できていないため、連結の方が長くなっています。

## 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように増減したかを表したものです。

	連結	普通会計
期首純資産残高a	52,758	34,486
純経常行政コストb	△16,089	△12,181
財源調達c	17,620	12,024
地方税	4,846	4,846
地方交付税	4,708	4,708
補助金等受入	7,171	1,596
その他行政コスト充当財源	895	874
資産評価替・無償受入等d	66	52
期末純資産残高a+b+c+d	54,355	34,381

連結の行政コスト計算書における純経常行政コスト16.1億円は、純資産の減少要因ですが、これを市税や地方交付税、補助金など17.6億円で調達できたことなどから、純資産が1.6億円増加しています。一方、普通会計では純資産が1億円減少しています。これは、純経常行政コストを1年間の収入では賄い切れなかったことを意味します。

## 資金収支計算書

1年間の現金の収支状況を、経常的な収支、公共資産の整備などに係る収支、市債の返済などに係る投資・財務的な収支に区分して表したものです。

	連結	普通会計
1 経常的収支	3,942	3,066 (3,008)
2 公共資産整備収支	△463	△395 (△395)
3 投資・財務的収支	△2,389	△2,634 (△1,833)
翌年度繰上充用金増減額	△37	
当年度資金増減額a	1,053	37 (780)
期首資金残高b	2,754	426 (1,201)
期末資金残高a+b	3,807	463 (1,981)

連結の公共資産整備収支の不足額5億円、投資・財務的収支の不足額2.4億円は、経常的収支の余剰額3.9億円で補てんすることにより資金が1.1億円増加しています。また、期末資金残高は3.8億円で、うち普通会計の財政調整基金と減債基金を含めた残高は2.0億円になります。

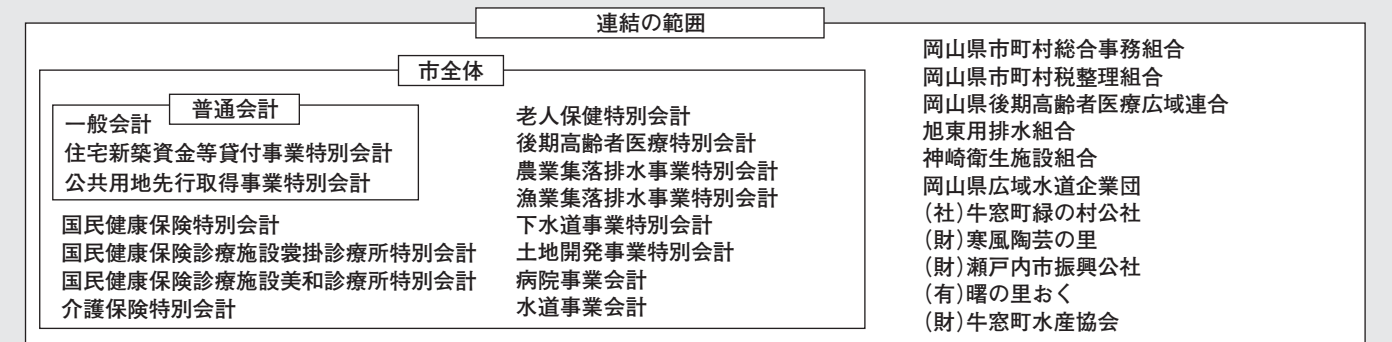
※（ ）内は資金の範囲に財政調整基金等を含めて読み替えたものです。

新地方公会計制度に基づく財務書類を作成しましたので、その概要についてお知らせします。現在の予算・決算を示す会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を十分に表示できませんでした。そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の不足情報を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表です。

地方公共団体は、国が示した2つの公会計モデル「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のうちいずれかを選択し、市の普通会計だけでなく、公営事業会計や関連団体まで含めた連結ベースの財務書類4表を整備し公表することとされています。本市は「総務省方式改訂モデル」を採用し作成しています。詳しい内容については市ホームページをご覧ください。

## 財務書類4表の連結対象範囲

連結財務書類とは、普通会計のほか公営事業会計や、市と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、市全体としての財務状況を明らかにするものです。また、連結対象間で行われている資金の出資と受入などの取引は内部取引として相殺消去を行います。



## 貸借対照表

行政サービスを提供するために年度末に保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかという状況を表したものです。

資産の部	連結	普通会計
1 公共資産	79,012	47,283
(1) 有形固定資産	77,781	47,174
(2) 無形固定資産	1,121	
(3) 売却可能資産	110	109
2 投資等	5,551	5,301
(1) 投資及び出資金	48	1,514
(2) 貸付金	525	184
(3) 基金等	4,277	3,082
(4) 長期延滞債権等	701	521
3 流動資産	4,337	2,076
(1) 資金	3,807	1,981
(2) 販売用不動産	98	
(3) 未収金等	432	95
4 繰延勘定	2	
資産合計	88,902	54,660

負債の部	連結	普通会計
1 固定負債	31,926	18,366
(1) 地方公共団体地方債	27,273	15,370
(2) 関係団体地方債等	721	
(3) 退職手当引当金等	3,929	2,996
(4) その他	3	
2 流動負債	2,621	1,913
(1) 翌年度償還予定地方債	2,232	1,751
(2) 短期借入金	26	
(3) 賞与引当金	222	162
(4) その他	141	
負債合計	34,547	20,279
純資産の部		
純資産合計	54,355	34,381
負債・純資産合計	88,902	54,660

連結の資産合計は8.89億円（市民1人当たり2.26万円）で、このうち道路や学校、下水、ごみ処理など行政サービスを提供するために必要な有形固定資産が7.78億円と資産全体の87.5%を占めています。このほか特定目的基金などの基金など4.3億円や財政調整基金などの資金3.8億円をはじめ、遊休地の売却可能資産や市税などの未収金などを計上しています。一方、将来世代が負担する部分の負債合計は3.45億円（市民1人あたり8.8万円）で、地方債などの償還金3.02億円をはじめ、将来に発生する職員の退職金などを計上しています。現在までの世代が負担した部分の純資産合計は5.44億円（市民1人あたり1.38万円）で資産と負債の差額となっています。資産に対する負債の比率は普通会計が37.1%であるのに対し、連結では38.9%と高くなっています。普通会計で行う社会資本整備よりも下水道事業や水道事業の整備などの方が、将来世代が負担する割合が高いことが分かります。